



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月25日

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7177 URL https://www.gmo-click.com/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鬼頭 弘泰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 財務・IR担当 (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,808	△0.4	7,498	1.9	3,371	9.3	3,329	7.6	2,272	24.8
28年3月期第1四半期	7,838	—	7,357	—	3,085	—	3,094	—	1,821	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,120百万円(9.6%) 28年3月期第1四半期 1,934百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.39	18.83
28年3月期第1四半期	15.93	15.08

(注) 当社は、平成27年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	412,916	26,220	6.4
28年3月期	455,896	24,646	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 26,220百万円 28年3月期 24,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	6.38	5.60	5.34	5.00	22.32
29年3月期	9.70	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	117,292,081株	28年3月期	117,095,175株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	117,184,027株	28年3月期1Q	114,353,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。
 当社は平成28年7月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 平成29年3月期第1四半期末の配当予想について	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	12
(1) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調にはあるものの、企業収益の改善や個人消費の消費者マインドにおいては足踏み状態が継続しました。

外国為替相場において1ドル=112円台で始まったドル/円相場は、4月末に日本銀行が追加金融緩和を見送ったことを受けて1ドル=106円台にまで円が急騰し、円高・株安の展開となりました。その後、米国の利上げ観測の高まりや原油高等によりドル高・円安が進行し、日経平均株価も戻り基調で推移しましたが、6月に入ると米雇用統計の下振れを受けて対円でドルが下落、中旬以降は英国のEU（欧州連合）離脱懸念の高まりから株価も荒い値動きとなりました。6月24日に英国のEU離脱が決定すると、リスクオフの円買いが加速し、一時1ドル=99円台をつけるなど急激に円高が進行、日経平均株価も急落して前日比1,286円安と約16年ぶりの下げ幅を記録し、年初来最安値を更新しました。当第1四半期連結会計期間末のドル/円相場は1ドル=102円台、日経平均株価は15,575円92銭で取引を終えました。

波乱の相場展開を受けて、当第1四半期連結累計期間における個人投資家の二市場（東京、名古屋の各証券取引所）の株式委託売買代金は前年同期比で27%の減少、当社グループにおいては同18%の減少となりました。

このような市場環境の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、“強いものをより強くする”の方針のもと、国内店頭外国為替証拠金取引（以下、「店頭FX取引」という。）の取引高シェア拡大及び収益率の向上に努めるとともに、新たな収益の柱とすることを目標にCFD取引の取引規模・収益規模の拡大に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における、主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	7,838	7,808	△30	0.4%減
受入手数料	860	967	107	12.4%増
トレーディング損益	5,956	6,124	168	2.8%増
金融収益	1,010	706	△304	30.1%減
その他営業収益	10	9	△1	11.2%減
金融費用	480	309	△171	35.7%減
純営業収益	7,357	7,498	141	1.9%増
販売費及び一般管理費	4,272	4,127	△145	3.4%減
営業利益	3,085	3,371	286	9.3%増
経常利益	3,094	3,329	235	7.6%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821	2,272	451	24.8%増

[参考] 営業収益内訳（商品別）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
株式・ETF等（現物・信用）	497	496	△0	0.2%減
先物・オプション	80	101	20	25.5%増
取引所FX	145	183	37	26.0%増
通貨関連店頭デリバティブ	5,802	5,893	91	1.6%増
CFD	287	415	128	44.6%増
金融収益	1,010	706	△304	30.1%減
その他	15	11	△3	20.8%減

(受入手数料)

株式売買代金は前年同期比で減少したものの、株価指数先物及びオプション取引、取引所F X取引の取引量が増加し、委託手数料は744百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、その他受入手数料は222百万円（同26.2%増）となりました。これらの結果、受入手数料は967百万円（同12.4%増）となりました。

(トレーディング損益)

国内店頭F XやCFDの取引量増加等により、トレーディング損益は6,124百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(金融収支)

前年同期と比較して、株式信用取引における平均建玉残高及び売買代金が減少しました。その結果、金融収益は706百万円（前年同期比30.1%減）、金融費用は309百万円（同35.7%減）、差し引きした金融収支は397百万円（同25.1%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

取引量減少に伴う支払手数料の減少や広告宣伝費の減少などにより、取引関係費は1,688百万円（前年同期比11.3%減）となりました。人件費は859百万円（同10.3%増）、器具・備品費の増加により不動産関係費は642百万円（同10.6%増）、事務委託費の減少により事務費は502百万円（同15.5%減）となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は4,127百万円（同3.4%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は3百万円（前年同期比65.1%減）となりました。また、在外連結子会社の円建債務にかかる為替差損の計上等により、営業外費用は45百万円（同3,253.7%増）となりました。

(特別利益)

金融商品取引責任準備金戻入により、特別利益は106百万円（前年同期は計上なし）となりました。

(特別損失)

金融商品取引責任準備金の計上がなかったことにより、特別損失は5百万円（前年同期比95.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は7,808百万円（前年同期比0.4%減）、純営業収益は7,498百万円（同1.9%増）、営業利益は3,371百万円（同9.3%増）、経常利益は3,329百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,272百万円（同24.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	455,896	412,916	△42,979
負債	431,249	386,695	△44,553
純資産	24,646	26,220	1,573

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は412,916百万円（前期末比42,979百万円の減少）となりました。これは主に、預託金の減少16,848百万円、信用取引資産の減少25,009百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は386,695百万円(前期末比44,553百万円の減少)となりました。これは主に、信用取引負債の減少29,817百万円、短期借入金の減少15,598百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は26,220百万円(前期末比1,573百万円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,687百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(4) 平成29年3月期第1四半期末の配当予想について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。

当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成29年3月期第1四半期末配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり9.70円といたしました。

なお、平成29年3月期第1四半期末配当は、現時点の予想であり、平成28年8月開催予定の取締役会にて正式に決議予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,633	27,129
預託金	245,496	228,647
信用取引資産	95,960	70,950
短期差入保証金	44,008	47,216
支払差金勘定	27,204	30,207
繰延税金資産	332	205
その他	4,006	4,504
貸倒引当金	△119	△103
流動資産合計	451,522	408,758
固定資産		
有形固定資産	813	822
無形固定資産	1,378	1,361
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,099	864
その他	1,153	1,186
貸倒引当金	△72	△76
投資その他の資産合計	2,181	1,974
固定資産合計	4,373	4,157
資産合計	455,896	412,916
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	65,681	35,863
預り金	27,855	28,914
受入保証金	256,464	257,725
受取差金勘定	2,432	1,555
短期借入金	64,498	48,900
1年内返済予定の長期借入金	560	2,560
1年内償還予定の社債	2,600	—
未払法人税等	929	786
賞与引当金	578	183
役員賞与引当金	370	133
その他	2,912	2,441
流動負債合計	424,884	379,062
固定負債		
長期借入金	2,280	3,740
その他	1,604	1,519
固定負債合計	3,884	5,259
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,480	2,374
特別法上の準備金合計	2,480	2,374
負債合計	431,249	386,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	374	393
資本剰余金	2,620	2,639
利益剰余金	21,356	23,043
株主資本合計	24,350	26,077
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	295	143
その他の包括利益累計額合計	295	143
純資産合計	24,646	26,220
負債純資産合計	455,896	412,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	860	967
トレーディング損益	5,956	6,124
金融収益	1,010	706
その他の営業収益	10	9
営業収益合計	7,838	7,808
金融費用	480	309
純営業収益	7,357	7,498
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,903	1,688
人件費	778	859
不動産関係費	581	642
事務費	594	502
減価償却費	213	204
租税公課	153	169
貸倒引当金繰入額	5	△10
その他	41	70
販売費及び一般管理費合計	4,272	4,127
営業利益	3,085	3,371
営業外収益		
投資事業組合運用益	0	0
為替差益	5	—
匿名組合投資利益	2	—
その他	1	2
営業外収益合計	10	3
営業外費用		
為替差損	—	38
投資事業組合運用損	0	2
その他	0	5
営業外費用合計	1	45
経常利益	3,094	3,329
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
減損損失	—	5
金融商品取引責任準備金繰入れ	94	—
その他	10	0
特別損失合計	105	5
税金等調整前四半期純利益	2,988	3,430
法人税、住民税及び事業税	1,120	796
法人税等調整額	46	361
法人税等合計	1,167	1,158
四半期純利益	1,821	2,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821	2,272

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,821	2,272
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	113	△152
その他の包括利益合計	113	△152
四半期包括利益	1,934	2,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	2,120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、平成28年7月21日の取締役会において、当社親会社であるGMOインターネット株式会社（以下、GMOインターネット）が保有するあおぞら信託銀行株式会社（以下、あおぞら信託銀行）の普通株式を譲受することを決議し、同日付で株式譲渡契約（以下、本契約）を締結いたしました。本契約の締結に伴い、当社はGMOインターネット、株式会社あおぞら銀行（以下、あおぞら銀行）、あおぞら信託銀行が平成28年6月24日に3社間で締結した株主間契約を承継する、株主間契約の変更及び地位承継に関する契約書（以下、地位承継契約）を本契約と同日付で締結しております。

(1) 本契約締結の目的

これまで当社、GMOインターネット、あおぞら銀行及びあおぞら信託銀行との間で協議を行ってきたインターネット銀行の共同運営について、当社以外の3社が平成28年6月24日に資本業務提携に合意し、同日付で出資契約、株主間契約、業務提携契約（以下、本提携）を締結いたしました。

本インターネット銀行の開始は、GMOクリック証券株式会社の顧客に対する銀証連携サービス提供による顧客満足度の向上、新規顧客の開拓や本インターネット銀行からの新規顧客流入など、当社グループの中長期的な企業価値向上に資するものであります。本インターネット銀行は平成29年度中の事業開始を予定しております。

(2) 本提携の内容

平成28年6月29日に実施したあおぞら信託銀行による第三者割当増資（以下、本増資）によりGMOインターネットが引き受けた普通株式20,580株のうち10,290株を当社が取得いたします。なお、地位承継契約に基づき、あおぞら銀行が引き受けたA種種類株式及びB種種類株式の全てについて、当社及び/又はGMOインターネット（以下、GMO両社）が関係当局の承認を得てあおぞら信託銀行に係る主要株主認可を取得した日、又はあおぞら信託銀行のインターネット銀行事業の正式開始日から5年が経過した日等のいずれか早く到来する日に、GMO両社はあおぞら銀行から譲り受けることが可能となっております。また、GMO両社が関係当局の承認を得てあおぞら信託銀行に係る主要株主認可を取得した場合等において、GMO両社は譲り受けたこれらの種類株式について、普通株式へ転換することが可能となっております。

平成28年6月29日に実施した、あおぞら信託銀行による本増資は以下のとおりです。

① 普通株式

株式数	20,580株
発行総額	1,160,917,800円
引受先	GMOインターネット

② A種種類株式

株式数	96,430株
発行総額	5,439,616,300円
引受先	あおぞら銀行

③ B種種類株式

株式数	490株
発行総額	27,640,900円
引受先	あおぞら銀行

本契約により、当社がGMOインターネットから譲受するあおぞら信託銀行の株式の内容は以下のとおりです。

普通株式

株式数	10,290株
取得価額	580,458,900円

本提携後、各種類株式をGMO両社が取得した場合、及び各種類株式を普通株式に転換した場合におけるあおぞら信託銀行の議決権割合は以下のとおりです。

	本増資前	本契約後	A種類株式をGMO両社が取得し、普通株式に転換した場合	A種類株式及びB種類株式をGMO両社が取得し、普通株式に転換した場合
あおぞら銀行	100.0%	85.1%	50.1%	50.0%
GMOインターネット	0.0%	7.45%	両社合算で 49.9%	両社合算で 50.0%
当社	0.0%	7.45%		

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期				平成29年3月期
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
営業収益	7,838	7,681	6,762	6,734	7,808
受入手数料	860	1,084	788	1,066	967
委託手数料	683	847	649	847	744
(内、株式・ETF等)	457	514	418	507	459
(内、先物・オプション)	80	153	97	154	101
(内、取引所FX)	145	180	133	185	183
その他受入手数料	176	237	134	218	222
トレーディング損益	5,956	5,647	5,169	4,820	6,124
金融収益	1,010	939	795	836	706
その他の営業収益	10	9	9	10	9
金融費用	480	395	315	400	309
純営業収益	7,357	7,286	6,447	6,333	7,498
販売費及び一般管理費	4,272	4,559	3,847	4,134	4,127
取引関係費	1,903	2,314	1,693	1,862	1,688
(内、広告宣伝費)	929	1,136	833	856	784
人件費	778	739	700	679	859
不動産関係費	581	571	582	613	642
事務費	594	492	468	525	502
減価償却費	213	211	213	226	204
租税公課	153	157	153	145	169
貸倒引当金繰入額	5	28	9	29	△10
その他	41	44	26	52	70
営業利益	3,085	2,727	2,599	2,199	3,371
営業外収益	10	2	1	△8	3
営業外費用	1	14	3	26	45
経常利益	3,094	2,715	2,597	2,164	3,329
特別利益	—	—	—	—	106
特別損失	105	98	94	116	5
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,616	2,503	2,047	3,430
法人税等	1,167	996	953	585	1,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821	1,619	1,550	1,462	2,272